

平成27年度一般会計決算の概要

神崎町総務課財政係

1. 決算のポイント

- 平成27年度一般会計の決算は、歳入が、前年度比16.1%（6億451万5千円）減の31億4,817万円、歳出が、前年度比14.8%（5億65万6千円）減の28億8,820万円となり、いずれも大幅な減となりました。
- これは、道の駅整備事業及び浄水場移転復旧事業に関連する歳入・歳出が減となったことが主な要因です。
- 平成27年度決算における実質収支は、2億5,071万5千円の黒字となりました。
- 町債残高は、24億5,590万6千円となり、前年度より1,360万7千円減少しました。
- 積立金現在高は、12億8,963万円となり、前年度より9.4%（1億1,027万1千円）増加しました。
- そのうち財政調整基金については、11億6,558万8千円となり、前年度より14.0%（1億4,284万2千円）増加しました。
- 経常収支比率は、前年度より1.1ポイント改善し83.2%となりました。
- 健全化判断比率は、いずれの指標においても早期健全化基準を下回りました。

2. 決算収支

平成27年度一般会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	27年度	26年度	比 較	増減率
歳 入 総 額 ①	3,148,170	3,752,685	▲604,515	▲16.1
歳 出 総 額 ②	2,888,200	3,388,856	▲500,656	▲14.8
歳入歳出差引③ (①-②)	259,970	363,829	▲103,859	▲28.5
翌年度に繰り越すべき財源 ④	9,255	218,724	▲209,469	▲95.8
実 質 収 支③-④	250,715	145,105	105,610	72.8

過去10年間の実質収支の推移

(単位:百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質収支	213	196	197	240	259	475	274	216	145	251

3. 歳入決算

(単位：千円・%)

項目	27年度	26年度	増減額	増減率
町税	672,378	673,785	▲1,407	▲0.2
うち個人町民税	270,693	266,207	4,486	1.7
うち法人町民税	45,152	44,992	160	0.4
うち固定資産税	292,586	303,425	▲10,839	▲3.6
譲与税・交付金	173,090	132,376	40,714	30.8
地方交付税	1,076,996	1,144,252	▲67,256	▲5.9
分担金・負担金・使用料・手数料	76,313	78,371	▲2,058	▲2.6
国・県支出金	397,276	487,449	▲90,173	▲18.5
繰越金	363,829	258,990	104,839	40.5
町債	191,926	298,807	▲106,881	▲35.8
うち臨時財政対策債	131,526	140,407	▲8,881	▲6.3
その他	196,362	678,655	▲482,293	▲71.1
合計	3,148,170	3,752,685	▲604,515	▲16.1

【主な増減要因】

○町税

個人町民税が増となったものの、評価替えにより固定資産税が減となったことにより、全体では0.2%減の6億7,237万8千円となりました。

○譲与税・交付金

税率引上げ影響の平年度化による地方消費税交付金の増などにより、地方譲与税と各種交付金あわせて30.8%増の1億7,309万円となりました。

○地方交付税

人口減少等特別対策事業費の新設により普通交付税が増となったが、浄水場移転復旧事業の完了により震災復興特別交付税が大幅減となったため、全体で5.9%減の10億7,699万6千円となりました。

○分担金・負担金・使用料・手数料

児童数の減少などにより保育所保育料、学校給食費が減となったため、2.6%減の7,631万3千円となりました。

○国・県支出金

道の駅整備事業の減少に伴い社会資本整備総合交付金などの国庫補助金が減となったため、18.5%減の3億9,727万6千円となりました。

○繰越金

道の駅整備事業の一部を平成26年度から繰り越したことにより、40.5%増の3億6,382万9千円となりました。

○町債

道の駅整備事業の減少に伴い町債発行が減となり、35.8%減の1億9,192万6千円となりました。

○その他

財政調整基金を取り崩さなかったことにより繰入金が大幅に減少したため、71.1%減の1億9,636万2千円となりました。

4. 歳出決算

(単位：千円・%)

項目		27年度	26年度	増減額	増減率
義務的経費	人件費	608,955	608,748	207	0.0
	扶助費	228,079	254,393	▲26,314	▲10.3
	公債費	233,762	247,411	▲13,649	▲5.5
物件費		386,788	407,051	▲20,263	▲5.0
補助費等		426,036	493,602	▲67,566	▲13.7
投資的経費		537,137	885,560	▲348,423	▲39.3
	普通建設事業費	537,137	885,560	▲348,423	▲39.3
	災害復旧事業費	0	0	0	-
繰出金		296,895	236,474	60,421	25.6
その他		170,548	255,617	▲85,069	▲33.3
合計		2,888,200	3,388,856	▲500,656	▲14.8

【主な増減要因】

○扶助費

臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、自立支援医療給付、液状化等被害住宅再建支援金などの減により、10.3%減の2億2,807万9千円となりました。

○公債費

平成16年度減税補てん債の償還が完了したことなどにより、5.5%減の2億3,376万2千円となりました。

○物件費

道路ストック総点検調査、町有建物耐震診断の完了に伴い委託料が減少したことなどにより、5.0%減の3億8,678万8千円となりました。

○補助費等

浄水場移転復旧事業の完了に伴い水道事業会計への補助金が減少したことなどにより、13.7%減の4億2,603万6千円となりました。

○投資的経費

道の駅整備事業の減に伴い普通建設事業費が減少したため、39.3%減の5億3,713万7千円となりました。

○繰出金

国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療の各特別会計への繰出金が増加したため、25.6%増の2億9,689万5千円となりました。

○その他

財政調整基金積立金、株式会社発酵の里こうぎき出資金などの減により、33.3%減の1億7,054万8千円となりました。

5. 町債残高

(単位：千円・%)

項目	27年度末	26年度末	増減額	増減率
町債残高	2,455,906	2,469,513	▲13,607	▲0.6
臨時財政対策債	1,741,612	1,708,186	33,426	2.0
上記以外	714,294	761,327	▲47,033	▲6.2

過去10年間の町債残高の推移

(単位：百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
町債残高	3,391	3,144	2,906	2,734	2,677	2,510	2,395	2,386	2,470	2,456
臨時財政対策債	915	995	1,074	1,208	1,392	1,496	1,580	1,656	1,708	1,742
上記以外	2,476	2,149	1,832	1,526	1,285	1,014	815	730	762	714

6. 積立金現在高

(単位：千円・%)

項目	27年度末	26年度末	増減額	増減率
積立金現在高	1,289,630	1,179,359	110,271	9.4
財政調整基金	1,165,588	1,022,746	142,842	14.0
上記以外	124,042	156,613	▲32,571	▲20.8

過去10年間の積立金現在高の推移

(単位：百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
積立金現在高	398	479	577	716	839	903	1,257	1,509	1,179	1,290
財政調整基金	284	371	474	618	696	763	1,094	1,343	1,023	1,166
上記以外	114	108	103	98	143	140	163	166	156	124

7. 財政指標

○経常収支比率 83.2%

普通交付税や地方消費税交付金などの増収に伴い、前年度より 1.1 ポイント改善して 83.2%となりました。

過去 10 年間の経常収支比率の推移 (単位：%)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	95.8	94.1	91.2	89.4	87.4	86.0	89.0	81.4	84.3	83.2

○健全化判断比率（4 指標）

- ①実質赤字比率 ー <赤字なし> (早期健全化基準 15.00)
- ②連結実質赤字比率 ー <赤字なし> (早期健全化基準 20.00)
- ③実質公債費比率 0.9% (早期健全化基準 25.0)
- ④将来負担比率 ー <該当なし> (早期健全化基準 350.0)

実質公債費比率は、公債費水準の低減に伴い 1.8 ポイント改善されました。

将来負担比率は、財政調整基金などの充当可能財源が将来負担額を上回っているため、実質的な将来負担はないという結果となりました。

過去の健全化判断比率の推移 (単位：%)

年 度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質赤字比率	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
連結実質赤字比率	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
実質公債費比率	15.2	14.0	12.1	9.4	5.7	2.7	0.9
将来負担比率	46.6	32.4	20.5	0.4	ー	ー	ー

※用語解説

- ・経常収支比率 … 財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充てられた一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。
- ・実質赤字比率 … 一般会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・連結実質赤字比率 … 全会計の赤字額を標準財政規模で割った比率。
- ・実質公債費比率 … 公債費（借り入れた資金の償還費用）による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費とそれに準じる経費を標準財政規模で割った比率。
- ・将来負担比率 … 将来にわたり負担すべき実質的な負債を標準財政規模で割った比率。
- ・標準財政規模 … 通常収入されるであろう税金、普通交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源の規模。
- ・早期健全化判断基準 … 4 指標のうち 1 つでもこの基準を超えた場合、「財政健全化計画」を策定しなければならない。

8. 主な実施事業

・道の駅「発酵の里こうざき」整備事業（繰越分）	2億1,036万円
・小学校体育館耐震対策事業	6,661万円
・デジタル防災行政無線改修事業	3,456万円
・神崎中学校校舎屋上防水及び外壁改修事業	3,192万円
・町道新町松崎線道路改良事業	2,990万円
・町道成田神崎線整備事業	1,575万円
・向野コミュニティセンター建設事業	1,509万円

9. 引上げ分の地方消費税交付金の使途

- 消費税率引上げによる増収分は、全額社会保障費の財源としました。

社会保障施策に要する経費.....701,239千円

【財源内訳】

国県支出金・その他特定財源	206,652千円
地方消費税交付金（社会保障財源分）	46,008千円
一般財源	448,579千円

10. 今後に向けて

- 平成27年度は、前年度から引き続き、道の駅整備事業という大規模事業を実施する中、歳入では固定資産税などの税収が落ち込んでおり、厳しい財政運営となりましたが、全庁をあげて徹底した経費削減に取り組んだことから、黒字を確保することができました。
- 今後は、高齢化の進行による社会保障関係経費、子育て支援ニーズへの対応、公共施設やインフラの老朽化対策などの財政需要の増大が想定され、本町の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。
- こうした状況にあっても、「発酵の里・健康笑顔のまち こうざき」の実現に向けて「神崎町第4次総合計画」の着実な推進を図るため、自主財源の確保や徹底した事務事業の見直しなどにより、計画的な財政運営に努めていきます。